

令和6年 労働災害発生状況（令和7年2月末現在）

（休業4日以上 の 死傷者数）

日立労働基準監督署

業種別

業種	年	6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		5		8		-3
	木材・木製品		2		1		1
	化学工業		9		8		1
	金属製品		6		5		1
	一般・電気・輸送用機械		15		16		-1
	その他		10		18		-8
	小計		47		56		-9
建設業	土木工事		3		8		-5
	建築工事（木造除く）		4		8		-4
	木造建築工事				3		-3
	その他の工事		13		1		12
	小計		20		20		0
陸上貨物運送事業		16		20		-4	
畜産業		1		2		-1	
小売業		18		27		-9	
社会福祉施設		15		18		-3	
その他	1	57		61	1	-4	
	計	1	174		204	1	-30

ストレスチェックを実施しましょう

ストレスチェック制度の目的は、

- ・労働者自身のストレスへの気づきを促すこと
 - ・集団分析等を、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげること
- などにより、労働者のメンタルヘルス不調を「未然防止」することです。



労働者数50人未満の事業場はストレスチェックの実施が努力義務ですが、メンタルヘルス対策として計画的な導入の検討をすることが望ましいとされています。

月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年	(1)												(1)
	16	10	14	10	14	16	14	21	14	14	15	16	174

年齢別

	件数	率(%)
～19歳	4	2.3%
20～29歳	22	12.6%
30～39歳	25	14.4%
40～49歳	34	19.5%
50～59歳	49	28.2%
60歳～	(1) 40	23.0%

規模別

事故の型別

	規模	事故の型別											合計					
		規模 9人	規模 10人	規模 11人	規模 12人	規模 13人	規模 14人	規模 15人	規模 16人	規模 17人	規模 18人	規模 19人						
製造業	食料品		5						1				1			2	1	5
	木材・木製品	1	1										1				1	2
	化学工業		2	2	5		3		2				2			1	1	9
	金属製品	1	2	3									2	1		1	2	6
	一般・電気・輸送用機械	3	1	1	10		2		2				5	2	1	2	1	15
	その他	2	2	5	1		1				1		2		1	1	4	10
	小計	7	13	11	16		6		5		1	13	3	2	7	10	47	
建設業	土木工事	1	1	1					1		1	1						3
	建築工事（木造除く）	2		1	1		1		1						1	1	4	
	木造建築工事																	
	その他の工事	8	3		2		3				2	4	2		1	1	13	
	小計	11	4	2	3		4		2		3	5	2		2	2	20	
陸上貨物運送事業		11	4	1		5		3			2	1	2	2	1	1	16	
畜産業	1										1						1	
小売業	1	3	8	6		2		7		1	1	2	1	3	1	18		
社会福祉施設	5	7		3		2		6		1				2	4	15		
その他	8	23	10	16		5		21		3	4	6	6	6	(1) 6	(1) 57		
	計	33	61	35	45		24		44		10	25	14	11	22	(1) 24	(1) 174	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く